

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	母子健康相談事業 □ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	5212						
		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀						
基本政策	IV 快適で心のかよいあう都市づくり □ 実施計画事業	所属担当	健康相談担当	担当者名	小田嶋悦子						
					会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	18 健康づくりの推進 □ 実施計画事業	予算科目	会計	名称	01	一般	04	01	03	020	08
					<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
施策	31 保健・医療の推進 □ 実施計画事業	事業区分	会計	名称	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
					<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業					
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) □ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	母子保健法								
事業の内容 事業の概要	・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1.妊婦、乳幼児の健康の保持増進の為、また保護者の育児不安等の軽減を図るため、個別に相談を受け助言、支援をする。 2.定例相談日を設けている。(妊婦、乳幼児 毎週水曜日 午前9時~11時) 3.電話等での相談は随時相談対応している。 4.発達にアンバランスがある児や育児不安がある保護者を対象に心理相談を設けている。(1歳6ヶ月健診前枠:月2回、定例心理相談:月2回)				事業費の主な内訳 (25 年度 決算見込)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
						賃金	367				
						報償	300				
										計	667

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	各種健康相談の開催
25年度活動実績	各種健康相談の開催
26年度活動予定	各種健康相談の開催
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	妊婦、乳幼児および保護者
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	乳幼児の発育、発達が順調になるよう適切な支援ができ、保護者の不安が軽減される。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	適切な支援を活用し、安心して育児ができる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:妊婦健康相談開催数	数	
イ:乳幼児健康相談開催数	数	
ウ:心理相談開催数	数	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:妊婦相談数	数	
イ:乳幼児健康相談者数	数	
ウ:心理相談利用者数	数	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:発達支援事業につないだ児の数	数	
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:身边に相談できる専門家のいる母親の割合	%	
イ:安心して子育てができる環境についての満足度	%	

年間トータルコスト	事業費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
国庫支出金	千円								
財源内訳	千円								
国庫支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		300	819	667	727	727	727	727
事業費計(A)	千円		300	819	667	727	727	727	727
正規職員従事人数	人		6	6	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間		436	436	388	404	404	404	404
人件費計(B)	千円		1,984	1,984	1,766	1,839	1,839	1,839	1,839
(A)+(B)	千円		2,284	2,803	2,433	2,566	2,566	2,566	2,566
活動指標	ア:数		52.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	
	イ:数		52.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	
	ウ:数		92.0	88.0	92.0	96.0	96.0	96.0	
対象指標	ア:数		428.0	441.0	535.0	450.0	450.0	450.0	
	イ:数		547.0	335.0	330.0	400.0	400.0	400.0	
	ウ:数		269.0	249.0	245.0	250.0	250.0	250.0	
成果指標	ア:数		53.0	36.0	24.0	40.0	40.0	40.0	
	イ:								
	ウ:								
上位成果指標	ア: %		50.3	50.3	50.3	50.3	50.3	50.3	50.3
	イ: %								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度合併時に現在の形で実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	各種相談の利用者が増加。特に乳幼児健康相談の利用件数の増加は顕著で、1件あたりの相談時間が長引く傾向ある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	乳幼児健康相談は混雑緩和のため、受付方法や流れを変更した。継続利用者からの苦情もなく実施されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 乳幼児健康相談は利用者の増加に伴い、業務量が増えていた。利用者にアンケートを実施し、希望を反映させつつ、受付方法等々を改善してきた。また、乳幼児の計測者を専任にし、円滑に流れるように体制整備した。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	乳幼児健康相談にて発育確認をしつつ集団場所を求めて来所する方が多いため、昨年度市内2箇所の児童館に体重計を設置し、気軽に発育確認し集まる場の提供をした。今年度はその周知に努めた。

事務事業名	母子健康相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 妊娠、育児についての不安や疑問を相談できる場が身近にある事で、不安を軽減しながら育児にあたることができる。また、発育、発達に課題のある子については早期に医療機関やサービスに結びつけることで、保健・医療への推進につながる。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 妊婦相談は母子健康手帳交付時に行政で実施が適当。その他相談については、専門家に気軽に相談できる場が民間には少ない。育児不安の軽減、障害等が疑われる子の早期支援のために行政が実施する必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 妊婦相談は妊婦対象。乳幼児健康相談は保護者の希望で来所。心理相談は保健師・心理氏が必要と判断した対象でありどれも維持継続していくことが妥当。	
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 乳幼児健康相談は22年度は受付等の運営方法改善。24年度には市内2箇所の児童館に体重計を設置し、計測を主訴とした集う場所を求めている方(専門家の相談を要しない)をそちらに案内。周知方法は検討の余地がある。	
	有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 心理相談事業と心理士が個別相談対応する事は類似点だが、相談内容や単発利用か継続相談かで住み分けている。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
		⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 影響なし ⇒【理由↓】 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 民間では、身近に専門家に相談できる場所がない。 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 気軽に専門家に相談できる場がなくなると、不安を抱えて育児をする方が増える。不適切な対応をする場合も考えられる。
	効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 心理相談は利用希望者の増加に対応すべく、平成22年度に報償費の単価は今まで相談枠を増やし(半日3件を4件へ)、平成24年度からは月2回実施する体制をとった。平成23年度は湯茶代をカット。現状削減の余地なし。
		⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成21年度に乳幼児健康相談はアンケート実施し、スタッフの稼動について改善を行った。乳幼児健康相談では、H24年度より発育測定を臨時職員対応とし、空き時間は保健師、栄養士とともに事務室で執務を行っている。
	公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 妊婦、乳幼児健康相談は広報で周知し、対象者の希望で来所する。心理相談は利用枠が少ないので、対象者は、健診などで心理士、保健師が必要と思われる方に紹介している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各事業の目的、対象を再確認する機会となった。乳幼児健康相談はスタッフの稼動について、利用者のアンケートを基に改善をおこなった。心理相談は利用者の増加に対応するため、相談枠を増加した。今年度は事業を実施しながら成果について確認、評価していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">コスト水準</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成績維持</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>	コスト水準			削減	維持	増加	成績維持	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>		
コスト水準																				
	削減	維持	増加																	
成績維持	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>																		
(2)改革改善案について	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																			
①乳幼児健康相談は、来所目的を的確に把握し、短時間で効率の良い相談を行うため、現在使用している間診票の利用を継続していく。 ②心理相談は増加する相談に対応するため、定例相談を月2回(半日で相談を4枠)で継続していく。	成果優先度評価結果 (8)																			
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	コスト削減優先度評価結果 (6)																			
利用している間診表のとりまとめをおこない、相談者の来所目的を把握する。計測希望なのか相談希望が多いのかによって身近で計測ができるような方法を検討していく。																				